学識者会議委員からの主な意見

◆第2回学識者会議（その1）＝5月23日

小田　章 委員（和歌山大学学長）

・関西を離れた若者が、また関西に戻りたいと思える圏域にする必要がある。

・どこの地域・機関がリーダーになって、この計画を牽引し、実現させるかを明確にするべき。

・関西は個性的な都市があるが、全体としてパワーが弱い。良いものがあるのにうまく活かされておらず、個々のパワーを結集して活かす構図が必要。

・関西は伝統や精神文化のメッカ、拠り所であり、高野山、熊野古道、比叡山、琵琶湖といったオンリーワンのものがたくさんある。伝統や精神性を計画に盛り込んでほしい。

・関西には大学が多い。教育を通じた人材育成についても盛り込むべき。

桂　明宏 委員（京都府立大学農学研究科・助教授）

・環境と資源循環という観点が欠けている。

・都市の郊外に自然が多いのは近畿の強み。美しい自然景観のベースとなる農地や森林を守るために、これからの農林業をどうするのかを考える必要がある。

・高付加価値産業は最先端産業ばかりではなく、環境産業やバイオマス、地域の伝統産業なども言及するべき。

・二地域居住を実現するためには、人を受け入れる地域の魅力付け、情報発信が重要。

・農山村にも品格が必要。例えば、国道沿いの看板など景観が悪い。

・農山村はこれまで内向き。都市と交流すると、魅力の再発見がある。農産物を加工し、商品化するなど、創意工夫ある取り組みを活発にすることが重要。

斎藤峻彦 委員（近畿大学経営学部・教授）

・ゲートウェイ機能を東京と分担するべき。関空は、アジアだけでなく、アメリカやヨーロッパとの関係も考えるべき。また、都市の国際機能や国際空港を支える戦略が必要。

・関西のような多核構造は、本来強いはずなのに、利害が対立して力が分散されている気がする。力を結集して本来の力を発揮するために、アメリカのMPOやフランスの運輸組合、スペインの地域運輸コンソルシオのような、意志決定を行う機構やエージェンシーが必要。

・関西は、全国からみると特別なブランド圏。計画に、全国民からの期待を実現するものを組み込むのが使命。

狭間惠三子 委員（サントリー次世代研究所課長）

・関西は、仕事だけあるいはリタイア後の静かな暮らしだけでなく、仕事で自己実現をしながら自分の生活も保障できる地域ということが売り。

・一極集中を是正するための地域核ではなく、一色ではない暮らしや産業を実現できる全く違う中心となるという方が個性的になる。

・誰がこの計画を担っていくのか主体を明確にすべき。

・情報発信力の弱さが近畿圏の弱みであるので、広報戦略の強化が必要。

・この計画が市民の暮らしにどう関わるのかがわからない。単に行政サービスを受けるだけでなく、どう参画していけるのかがわかる計画にすべき。

橋爪紳也 委員（大阪市立大学都市研究プラザ・教授）

・これまでの全総や自治体の計画の方向性のうち、何を継承し、何を変えようとしているのかを、クリアにすべき。

・関西は、既に日本のアイデンティティを背負っている。これからどうするかという観点が重要。

・「創造都市」は産業政策からきており、大量生産型の産業ではなく、地域に根ざした付加価値のある産業活動をすること。なお、関西は既にクリエイティブな都市であるということにも留意。

・医療、サイバーアート系、ナレッジ系も、関西のエンジンとなるべき産業である。

・近江八幡の文化的景観や京都の景観行政など、ある地域で成功したモデルを、単に他の地域が倣うのではなく、圏域全体で応援し、圏域全体の資産とする構図がよい。

・「関西」という表現は覚悟が必要。西日本すべてを担っていくという気概を表わしていると理解。

槇村久子 委員（京都女子大学現代社会学部教授）

・双眼構造は間違っている。一極集中を是正するための中心核ではなく、一極集中は是正できないという前提で、東京とは違う中心核とすべき。

・環境の視点を入れるべき。

・関西には、リサイクル技術、ESCO事業、有害物質の廃棄、CO_2 の貯留技術など多様な環境技術がある。河川や海の水質問題に関しても、アジアのモデルになり得る。

・品格のある都市とは、美しい自然や緑があることではないか。自然を再生させることが重要。

・計画の愛称は、より豊かで成熟したイメージの言葉が良い。

三野　徹 委員（京都大学名誉教授）

・近畿は、自然と人間が一体となって作り上げた二次的自然がほとんどだが、ここ50年の間に崩壊している。

・産業については、関西で進んでいるナノテク、特に膜技術を盛り込むべき。

・関西は、水フォーラムだけでなく、京都議定書や、総合地球環境学研究所やUNEP、ILECなどの研究機関があり、環境に対して重みをもっている。

・都市がコンパクト化すると、土地と水に余裕ができるので、これらをどう再編、整備していくかが基本的な考え方になる。水と緑のネットワークを形成する最大のチャンスである。

・ヒートアイランドは気温上昇だけが取り上げられるが、周辺部にはクーリングスポットができている。都市部と周辺部の気流の循環についても考えるべき。

・役割分担と機能分担は異なる。機能分担をすれば近畿圏内で一極集中がおこりかねない。

・計画は、実現できることを並べて実現させることだけが目的でなく、近畿圏が目指すビジョンを共有する手段としての目的もある。

◆第2回学識者会議（その2）＝5月29日

大石久和 委員（東京大学大学院情報学環教授）

・関西は、東京の一極集中に対抗し、分担できる唯一の地域であるという気概を持ってほしい。

・関東の都県市はまとまりが強いが、関西はまとまって議論するという風潮がなく、悪く言えば足の引っ張り合いをしている状態。道州レベルでの連携を目指す中、都市同士の連携構造の基礎ができていない。

・唯一性を重視した関西ならではの計画にすべき（東アジアとの関係での九州との違いなど）。

・我が国の経済成長に近畿はどう貢献するのかというような視点が必要。関西は、関西だけでやっていくという時代ではない。

・中国・四国は関西に人材供給している。中国・四国や中京圏との関係についても議論が必要。

音田昌子 委員（大阪府立文化情報センター所長）

・目指す姿に、日本の心（アイデンティティ）やもうひとつの中心核という言葉があるが、関西がそれを背負って立つという意識が欠けている。

・関西は独自の文化を大切にしてきており、文化的資本を大切にしていく国づくりが大事。

・関西には元々持っているエネルギー、独自の文化、アイデンティティがあり、東京に対抗しなくてもやっていける。逆にリードするという気概を持って検討すべき。

・関西のポテンシャルは、独自の伝統・文化、民の力、共和国（都市の連帯感）。

加藤恵正 委員（兵庫県立大学経済学部・教授）

・関西は、古い産業がロックインされダイナミズムが失われている。目指すべきものは、新しい情報・知識・アイデアなどが産み出されるデザインをどう作り出すかである。

・大阪湾ベイエリアを物流拠点とだけ位置づけるのではなく、「尼崎の森」など環境を考慮した実験空間も形成されており、規制緩和のもと「新しいものを産み出す空間」と位置づけるべき。

・新しい活動主体として、市民、NPO、コミュニティビジネス、社会起業などがあり、これらの主体を根付かせるかがポイント。ソーシャル・インクルージョン（社会的包括）などの視点を採り上げることが必要。このような地域ベースの活動が、安全で安心な地域を作ることができる。

・産業については、地域の中でどうイノベーティブな仕組みが作れるかがポイント。産業活動に大学院が組み込まれ生産活動の中で学位が取得できるような、産業と教育の連携など新しい組み合わせモデルの検討も必要。

・都市・地域間の役割分担については、どのように連携を促進するかも重要。

・Web社会、オープンソース、情報の双方向化など社会潮流の変化に対して、関西がどう対応するのかの視点が必要。

黒田勝彦 委員（神戸市立工業高等専門学校校長）

・日本に対して果たすべき関西の役割は置いておいて、関西がグローバル化の中でどう生きるのかを考えていくべき。「二極」は結果としてできるもの。

・関西の独自性である、古くから続く伝統・文化、スピリットをどう活かし、どう加工して、情報や産業としてのグローバルな戦略として位置づけるのかを考えるべき。

・関西が新しく生まれ変わるようなグローバルな戦略と、関西が最低限生きながらえていくための戦略の両方のフェーズが必要である。フィロソフィが足りない。

・関西の港湾、沿岸空間を新たなビジネス空間として生まれ変わらせるために、グローバルネットワークの中で付加価値をつけたビジネスモデルを考える必要がある。

・府県等の役割分担については、道州制の議論をどう芽吹かせるかがポイント。誰がリーダーシップをとるかについて、きちんと議論した方が良い。

小浦久子 委員（大阪大学大学院工学研究科准教授）

・関西の言葉や地名（琵琶湖や熊野など）を具体的に入れた方が良い。コウノトリの取り組みなどは、ローカルだがグローバルでもあり、このようなものは出していくべき。

・各都市が個性を持って自立しながら連携していく仕組みを作っていくことが大きな課題。都市だけでなく、滋賀、奈良、和歌山、太平洋側、日本海側など多様性を持っており、その多様性を使って力を発揮していくことが重要である。

・関西の情報発信力が落ちているということの自覚をもつべき。

・関西は、高齢化やニュータウンの問題など、変化の先端を進んでおり、先導的に取り組んでいく必要がある。

・関西を検討する単位として、流域（環境）や、コミュニティがある。これらは、今の行政単位を維持したままでも議論可能。都市・地域間の連携を実現する手がかりにならないか。

・多様性を示すひとつひとつについて、リアリティのある言葉、データで説明することが必要。

小林潔司 委員（京都大学経営管理大学院教授）

・目指す姿を整理する上で、グローバリゼーションの中で関西はどういう状況に置かれ、どの方向に向いているかという現状認識が必要。その中で日本、関西はどういうポジションでいるべきかを考えると、したたかなビジネスモデルが必要になる。

・関西の過疎地域は、平均年齢が下がっており、ポスト高齢化社会になっている。これを絶好の機会として、先取りして戦略に取り込んでいることを発信していくべき。

・関西の個性は、究極的には「人間」。アントレプレナーシップ（起業家精神）がある。

・広域計画を立てる際、一つにまとまるべき。そのためには、エビデンスと評価指標が大事。

・オープンソース戦略がキーワードになる。関西は、もともとものづくりにおいて、あるものにアイデアを入れて改良してきた。

・21世紀は起業的都市政策がパラダイムになると言われている。そのためには市民が勉強して起業家となる仕掛けを作り、これとオープンソースがリンクされたものが関西の目指す姿になる。

・情報は、発信力だけでなく受信力も落ちている。人、モノ、金、情報などの中で、一番流れにくいのは知識や情報であり、情報の発信力と受信力を徹底的に高めることが必要。

千田　稔 委員（国際日本文化研究センター教授）

・関西は日本誕生の場所であり、文化・伝統を継承し、経済活動につなげることができる。「日本誕生」は他のどこにも真似できない重要なキーワードである。

・関西は、細やかで繊細な文化をもっている。京都友禅、茶道、華道などの文化を生んだシンプルにして精神に訴える繊細さは、教育、ものづくり、地域計画、住宅形成、環境問題などさまざまな分野に適用でき、関西は、伝統・文化に乗った国土形成計画が作れる。

・シルクロード外交は、関西に伝統的な長い土壌があり、この方法を活かすべき。海外諸国と文化的なネットワークを作り、その上で政治や経済のネットワークを重ねていくことが関西らしい。

◆個別の意見聴取

石森秀三 委員（北海道大学観光学高等研究センター長・教授）

・「東京一極集中を是正」というよりも、「もう一つの」を強調した方がよい。例えば、「文化首都」という提案がかつてあったが、（東京と）異なる価値の「中心核」と言った方がよい。
・関西の伝統文化は奥深く、まさに「本物」があるので、関西でこそ実現可能である。例えば国宝を見るだけでなく、これを保全している人たちの話を聞いたり、美しい庭園で一人ゆっくりと1日を過ごしたりなど、「自分だけの体験」を売ることが可能である。
それは、目に見える物ではなく、「物」を作り出した精神性や生活、人の考えなど、目に見えないものである。関西が優位ある魅力は、「〇〇道」や家元に象徴されるような、日本らしさを代表する精神的なもの、文化を守ってきた奥深いものではないか。
・「アジア日帰り圏」とあるが、これはビジネスに偏った考えであり、人流の考え方のひとつではないか。観光や文化交流という観点では、日帰りより、できるだけゆっくりと京都や大阪に留まっていただいた方が良いので、「アジア日帰り圏」だけでは、ビジョンとして寂しい。